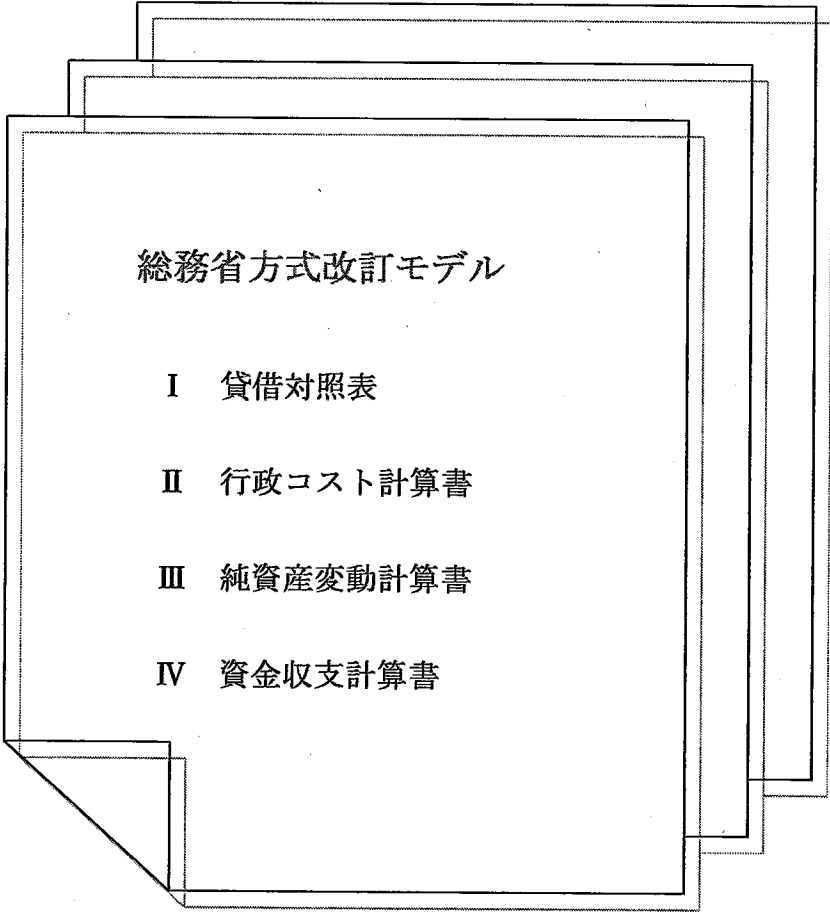


平成22年度

印西市決算参考資料

(平成23年3月31日現在)



総務省方式改訂モデル

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

会 計 課

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	7
I - 3 - 5 注記	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	8
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	8
I - 4 - 3 市民1人あたりの貸借対照表（バランスシート）	9
I - 4 - 4 有形固定資産の行政目的別割合	9
I - 4 - 5 資産老朽化率	9

II 行政コスト計算書 1 1

II - 1. 行政コスト計算書とは？	1 1
II - 2. 行政コスト計算書の概要	1 1
II - 2 - 1 総括	1 1
II - 2 - 2 経常行政コスト	1 2
II - 2 - 3 経常収益	1 2

III 純資産変動計算書 1 3

III - 1. 純資産変動計算書とは？	1 3
III - 2. 純資産変動計算書の概要	1 3
III - 2 - 1 総括	1 3
III - 2 - 2 純資産の内訳	1 4

IV 資金収支計算書 1 7

IV - 1. 資金収支計算書とは？	1 7
IV - 2. 資金収支計算書の概要	1 7
IV - 2 - 1 総括	1 7
IV - 2 - 2 経常的収支の部	1 8
IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部	1 8
IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部	1 8
IV - 2 - 5 注記	1 9

〈 印西市の財務諸表 〉

普通会計にかかる財務諸表

・貸借対照表	2 1
・貸借対照表（市民1人あたり）	2 2
・普通会計バランスシート用語解説等	2 3
・行政コスト計算書	2 4
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	2 5
・行政コスト計算書用語解説	2 6
・純資産変動計算書	2 7
・純資産変動計算書用語解説	2 8
・資金収支計算書	2 9
・資金収支計算書用語解説	3 0

連結財務諸表

・印西市における連結財務諸表	3 1
・連結貸借対照表	3 3
・連結行政コスト計算書	3 4
・連結純資産変動計算書	3 5
・連結資金収支計算書	3 6

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

総務省方式改訂モデルにおいては、旧総務省方式（平成12年3月モデル）をもとに、売却可能資産の計上、注記など資産・債務管理や財務情報をより分かりやすく開示するための変更がなされています。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

平成23年3月31日（平成22年度末）を作成基準日としています。

但し、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として使用しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

平成22年度末の印西市の「資産」は、1,372億800万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が949億2,300万円となっており、将来世代の負担である「負債」は422億8,500万円となっています。

前年度との比較では、資産総額は約47億2,400万円増加し、また、負債総額は21億4,500万円減少、資産から負債を差し引いた純資産は、約68億6,900万円の増加となりました。

新規地方債の発行抑制等により、負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は30.8%であり、現在ある資産のおよそ3割を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

※ 詳細はP21の表を参照して下さい。金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

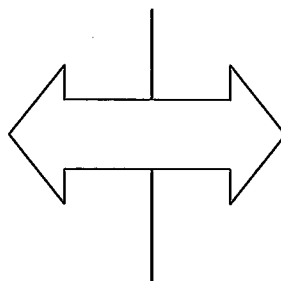
貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 公共資産	<u>120,306,036</u>	1 固定負債	<u>38,337,298</u>
(1)有形固定資産	119,996,943	(1)地方債	23,695,575
(2)売却可能資産	309,093	(2)長期未払金	10,796,208
		(3)退職手当引当金	3,845,515
2 投資等	<u>8,480,375</u>	2 流動負債	<u>3,947,594</u>
(1)投資及び出資金	2,154,775	(1)翌年度償還予定地方債	2,463,424
(2)貸付金	0	(2)短期借入金	0
(3)基金等	5,427,785	(3)未払金	1,125,955
(4)長期延滞債権	1,304,934	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)回収不能見込額	△ 407,119	(5)賞与引当金	358,215
3 流動資産	<u>8,421,107</u>	負債合計	<u>42,284,892</u>
(1)現金預金	8,101,083	[純資産の部]	金額
(2)未収金	320,024	1 公共資産等整備国県補助金等	<u>20,080,695</u>
		2 公共資産等整備一般財源等	<u>81,870,032</u>
		3 その他一般財源等	<u>△ 7,028,101</u>
		4 資産評価差額	<u>0</u>
		純資産合計	<u>94,922,626</u>
資産合計	<u>137,207,518</u>	負債・純資産合計	<u>137,207,518</u>

これまでに形成してきた
資産の状況



資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I-3-2 資 産【1,372億800万円】

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、1,203億600万円と「総資産」の約88%を占めています。

資 産	
1 公共資産	負 債
2 投資等	
3 流動資産	純資産

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が1,199億9,700万円で「総資産」の約87%を占めています。

主な内訳を見てみると、道路や公園などのインフラ整備に533億9,500万円（構成比44%）、学校や社会教育・体育施設など教育文化施設の整備に524億8,400万円（構成比44%）となっています。

22年度では、最終年度を迎えた本庁舎の耐震・改修等工事、本市の基幹交通網の1つである北総線2駅（千葉NT中央・印西牧の原）に設けた自転車駐車場、地域交流を促進するための複合機能をもった（仮称）中央駅前地域交流センター整備事業、及び、新たな街開きに伴う基盤整備として（仮称）21住区小学校等施設整備事業ほかで、88億5,100万円の資産を取得しました。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、ゴルフ場（総武・習志野）貸付地など、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は3億900万円となっています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など84億8,000万円となっています。

資 産	
1 公共資産	負 債
2 投資等	
3 流動資産	純資産

(1) 投資及び出資金

市の公営企業（水道事業会計）などに21億5,500万円の出資をしています。

(2) 貸付金

今回は貸付金に相当するものではありませんでした。

(3) 基金等

教育施設整備基金や都市計画事業基金、鉄道施設整備基金などの特定目的基金が28億8,500万円あります。

また、退職手当組合積立金は24億2,300万円となっています。

(4) 長期延滞債権

市税や国民健康保険税などで1年以上納付されていない債権が、13億500万円あります。

(5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績から、「長期延滞債権」のうち、4億700万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計84億2,100万円となっています。

資 産		負 債
1 公共資産	2 投資等	
3 流動資産		純資産

(1) 現金預金

財政調整基金が50億6,800万円、歳計現金が28億1,100万円あり、現金預金の合計は81億100万円で総資産の約6%を占めています。

(2) 未収金

22年度の歳入として調定していた地方税のうち2億3,800万円と、国民健康保険税など2億4,000万円が未収金となっています。

このうち、過去の回収不能実績から、1億5,800万円を回収不能見込額として計上しています。

I-3-3 負債【422億8,500万円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、24年度（翌々年度）以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の383億3,700万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが236億9,600万円あり、負債総額の約56%を占めています。

なお、地方債は、22年度に17億7,300万円発行し、元金24億3,500万円償還した結果、残高は6億6,300万円減少して、261億5,900万円となりました。

(2) 長期未払金

債務負担行為を設定しているなど、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が107億9,600万円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で38億4,600万円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計、39億4,800万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、24億6,300万円となっています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので該当ありません。

(3) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している五省協定立替償還金など、翌年度支払予定の未払金が11億2,600万円となっています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、22年度負担相当額で3億5,800万円となっています。

I - 3 - 4 純資産【949億2,300万円】

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で200億8,100万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので818億7,000万円となっています。

3 その他一般財源等

「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純資産合計」を差し引いた額でマイナス70億2,800万円となっています。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入で賄われるとされています。

4 資産評価差額

総務省方式改訂モデルにおいて、借方に「売却可能資産」を計上したため、売却可

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備 国県補助金等
	2 公共資産等整備 一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

能資産の評価替えによる変動額を計上するための項目ですが、評価替えのある年度にのみ数値が入るので、本年度はゼロです（次回評価替えは平成24年度）。

I - 3 - 5 注 記

1 交付税措置地方債の金額

地方債残高261億5,900万円のうち、149億1,600万円（57％）については、将来の地方交付税の基準財政需要額に算入されることが見込まれています。

2 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額499億2,800万円に対して323億2,400万円の将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は176億400万円となります。

3 土地及び減価償却累計額

有形固定資産1,199億9,700万円のうち、土地が254億6,000万円あり、償却資産は945億3,700万円となります。

減価償却累計額は471億5,600万円あり、償却資産の取得価額は1,416億9,200万円に対して33％の減価償却が進んでいることになります。

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は78.9％となっています。この比率は、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は21.1％となっています。

公共資産合計(A)	
1,203億600万円	
これまでの世代が負担 【78.9%】 純資産合計(B) 949億2,300万円	将来世代が負担 【21.1%】 (A)-(B)

I - 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年と言われており、本市は、約4年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位:百万円)

項 目		平成 22 年度	平成 21 年度
歳入合計	A	36,031	34,519
資産合計	B	137,208	132,484
予算額対資産比率	B/A	3.81 年	3.84 年

I - 4 - 3 市民1人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

※ P22を参照して下さい。

バランスシートを市民1人あたりに換算すると、資産は153万4千円、うち有形固定資産が134万2千円、流動資産が9万4千円などとなっています。

これに対して、負債は47万3千円、純資産は106万1千円となっています。

I - 4 - 4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

これを見ると、生活インフラ・国土保全が44.5%と大きな比重を占めており、次いで教育費が43.7%、総務費が6.7%、福祉費が3.7%の順になっています。

(単位:千円、%)

目 的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	53,394,545	44.5 %
②教育	52,483,514	43.7 %
③福祉	4,422,224	3.7 %
④環境衛生	447,725	0.4 %
⑤産業振興	611,763	0.5 %
⑥消防	548,441	0.5 %
⑦総務	8,088,731	6.7 %
有形固定資産合計	119,996,943	100.0 %

I - 4 - 5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているの

かを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率と言われており、本市の資産老朽化率は、33.3%になっています。

(単位:百万円)

項 目		平成 22 年度	平成 21 年度
減価償却累計額	A	47,156	44,065
有形固定資産合計	B	119,997	114,423
土地	C	25,460	20,670
資産老朽化比率	$A/(B-C+A)$	33.3 %	32.0 %

Ⅱ 行政コスト計算書

Ⅱ - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

Ⅱ - 2. 行政コスト計算書の概要

Ⅱ - 2 - 1 総 括

平成22年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め256億2,600万円、これに対して、「経常収益」は5億8,600万円（受益者負担割合は2.3%）で、差引き「純経常行政コスト」は250億4,000万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	金額	(構成比率)
経常行政コスト a	25,625,960	100.0 %
1. 人にかかるコスト	5,935,072	23.2 %
(1)人件費	3,241,910	12.7 %
(2)退職手当引当金繰入等	2,334,947	9.1 %
(3)賞与引当金繰入額	358,215	1.4 %
2. 物にかかるコスト	7,695,826	30.0 %
(1)物件費	4,429,779	17.3 %
(2)維持補修費	175,323	0.7 %
(3)減価償却費	3,090,724	12.1 %
3. 移転支出的なコスト	10,060,773	39.3 %
(1)社会保障給付	3,770,804	14.7 %
(2)補助金等	4,217,804	16.5 %
(3)他会計等への支出額	1,881,522	7.3 %
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	190,643	0.7 %
4. その他のコスト	1,934,289	7.5 %
(1)支払利息	624,965	2.4 %
(2)回収不能見込計上額	164,606	0.6 %
(3)その他行政コスト	1,144,718	4.5 %
経常収益 d	586,342	2.3 %
1 使用料・手数料 b	533,975	2.1 %
2 分担金・負担金・寄附金 c	52,367	0.2 %
(差引)純経常行政コスト a-d	25,039,618	97.7 %

Ⅱ - 2 - 2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が59億3,500万円で「経常行政コスト」の23.2%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、76億9,600万円で「経常行政コスト」の30.0%を占めており、内訳は、物件費が44億3,000万円、維持補修費が1億7,500万円、減価償却費が30億9,100万円となっています。

社会保障給付費、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、100億6,100万円で「経常行政コスト」の39.3%を占めており、主なものは、社会保障給付が37億7,100万円、補助金等が42億1,800万円、他会計への支出金が18億8,200万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、19億3,400万円で「経常行政コスト」の7.5%を占めており、支払利息が6億2,500万円、回収不能見込計上額が1億6,500万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が70億5,900万円（構成比27.5%）と最も多く、次に総務が43億9,700万円（構成比17.2%）、教育が42億300万円（16.4%）、環境衛生が30億700万円（11.7%）、生活インフラ・国土保全が24億5,200万円（構成比9.6%）の順になっています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、5億3,400万円、「分担金・負担金・寄附金」が5,200万円となっています。

2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、福祉[保育料、学童保育料等]では、5.4%、生活インフラ・国土保全[共同溝維持管理負担金、道路占用料等]では、2.1%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

平成22年度の純経常行政コスト250億4,000万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が260億4,700万円、補助金等が58億4,600万円ありましたので、合計で68億6,900万円の財源超過となりました。

この結果、期首に880億5,400万円あった純資産残高が、期末では949億2,300万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	88,054,014
純経常行政コスト	△ 25,039,618
一般財源	26,046,995
地方税	15,054,771
地方交付税	2,386,641
その他行政コスト充当財源	8,605,583
補助金等受入	5,846,478
臨時損益	14,757
災害復旧事業費	14,757
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
資産評価替による変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	94,922,626

+

6,868,612

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

新たに街開きをする21住区の基盤整備事業（公園・道路・小学校）や地域交流の拠点となる(仮称)中央駅前地域交流センター整備、及び自転車駐車場整備などで、22億5,700万円の国県補助金を受け入れましたが、国県補助金の減価償却費が23億7,800万円あり、前年度と比べ1億2,100万円の減少となりました。

この結果、期末純資産残高は200億8,100万円となりました。

(単位:千円)

公共資産等整備 国県補助金等	
期首純資産残高	20,201,752
補助金等受入	2,257,402
減価償却による財源増	△ 2,378,459
期末純資産残高	20,080,695

▲ 121,057

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもので、818億7,000万円となっています。

(単位:千円)

公共資産等整備 一般財源等	
期首純資産残高	80,631,572
科目振替	
公共資産整備への財源投入	2,087,049
貸付金・出資金等への財源投入	878,622
減価償却による財源増	△ 2,597,349
地方債償還に伴う財源振替	870,138
期末純資産残高	81,870,032

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」250億4,000万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が260億4,700万円、補助金が35億8,900万円ありますので、45億9,600万円の歳入超過となっています。

(2) 臨時損益

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災に係る災害復旧事業費1,500万円を、臨時損益として計上しています。

(3) 科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

20億8,700万円の一般財源を公共資産整備に、8億7,900万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

②減価償却による財源増

減価償却により49億7,600万円をその他一般財源へ振り替えました。

③地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で8億7,000万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源等は57億5,100万円増加し、マイナス70億2,800万円となっています。

(単位:千円)

	その他 一般財源等	
期首純資産残高	△ 12,779,310	
純経常行政コスト	△ 25,039,618	
一般財源		
地方税	15,054,771	} 26,046,995
地方交付税	2,386,641	
その他行政コスト充当財源	8,605,583	
補助金等受入	3,589,076	
臨時損益		
災害復旧事業費	14,757	} (2) 14,757
公共資産除売却損益	0	
投資損失	0	

科目振替		
公共資産整備への財源投入	△ 2,087,049	} (3)①
公共資産処分による財源増	0	
貸付金・出資金等への財源投入	△ 878,622	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	
減価償却による財源増	4,975,808	… (3)②
地方債償還に伴う財源振替	△ 870,138	… (3)③
期末純資産残高	△ 7,028,101	

(再掲)

これは、翌年度以降の負担額のうち、70億2,800万円については、使途が既に拘束されているといえます。

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

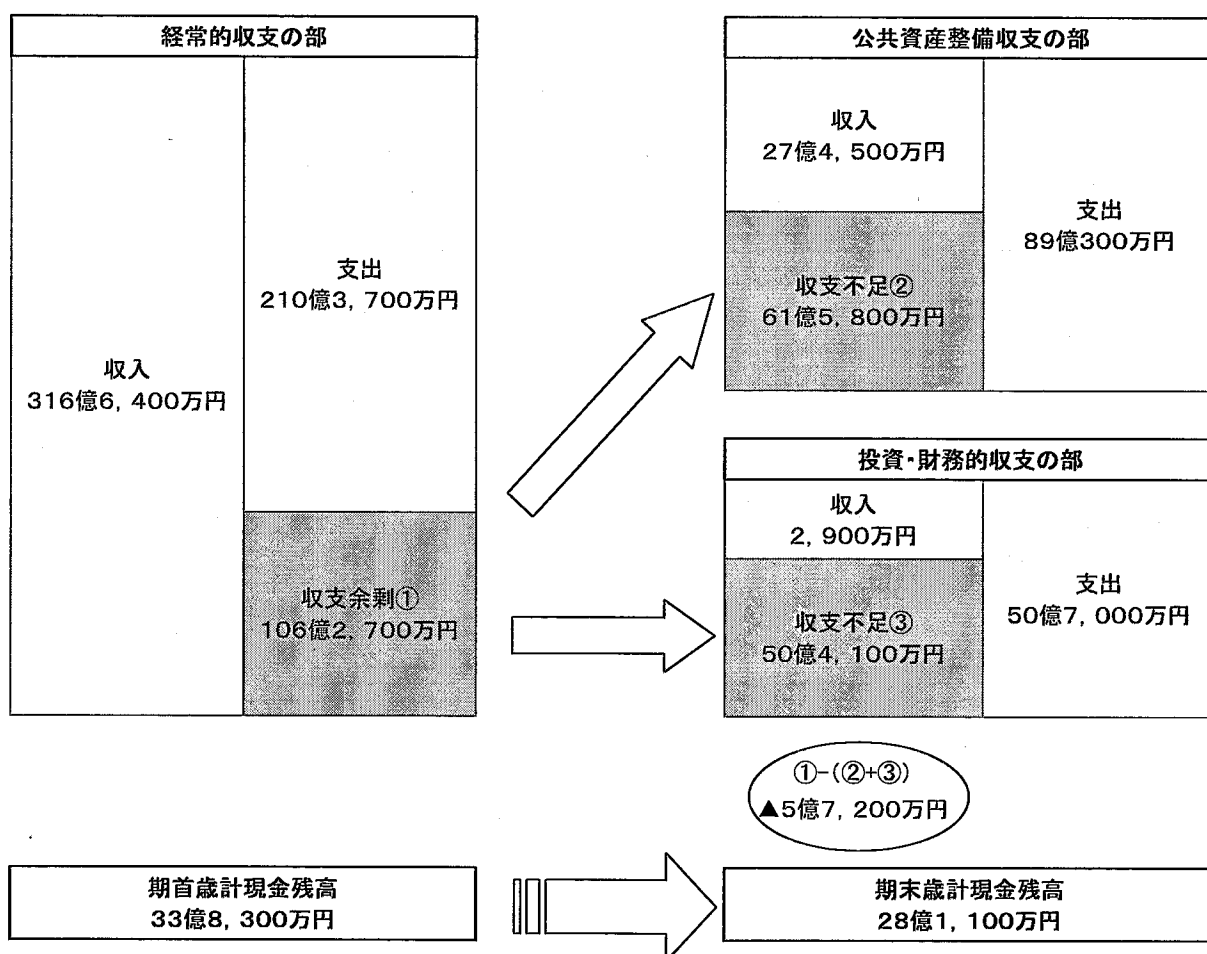
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）106億2,700万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）61億5,800万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）50億4,100万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が大きいため、期首に33億8,300万円あった現金が、期末では5億7,200万円減少し、28億1,100万円となっています。



IV - 2 - 2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で210億3,700万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費59億3,500万円、物件費44億3,000万円、補助金等42億1,800万円、社会保障給付費37億7,100万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で316億6,400万円となっています。

収入額の大きい順に、地方税150億5,000万円、諸収入41億9,900万円、その他収入41億7,100万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額106億2,700万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部

1 支出

本市で社会資本を整備した公共資産整備支出が86億6,500万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が1億9,100万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが4,800万円で、合計では89億300万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が23億2,500万円、地方債発行額が2,250万円、基金の取り崩しが3億5,800万円、その他の収入が4,000万円で、合計では27億4,500万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は61億5,800万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたことになります。

IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が2,500万円、基金への積立金が23億8,800万円、他会計への公

債費充当財源繰出支出が2億1,300万円、地方債償還額が24億3,500万円で、合計では50億7,000万円となっています。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が2,500万円、公共資産等売却収入が400万円で、合計では2,900万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は50億4,100万円の赤字となっていますが、この不足額も、経常的収支の黒字により賄われたことになります。

以上により、22年度の1年間で5億7,200万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は28億1,100万円となりました。

IV - 2 - 5 注 記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は10億円となっていますが、平成22年度中の一時借入れはありません。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

地方債の新規借入を極力抑え、借金に依存しない財政運営に努めた結果が実を結び、基礎的財政収支は16億9,800万円のプラスとなっています。

(単位:千円)

基礎的財政収支	1,698,289
収入総額	36,030,616
繰越金	△ 1,782,915
地方債発行額	△ 1,772,500
財政調整基金等取崩額	△ 2,243,569
支出総額	△ 33,219,459
地方債償還額	3,060,214
財政調整基金等積立額	1,625,902

3 歳計外現金

保管金などの受け入れに伴う歳入歳出決算外で行われる資金取引が2,900万円あります。

(平成23年3月31日現在)

※5 有形固定資産のうち、土地は25,460,171千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,155,609千円です。

(平成23年3月31日現在)

89,445 人

(単位：千円)

- 22 -

普通会計バランスシート用語解説等

用語・変更点	解 説	
	改訂モデル	従来モデル
有形固定資産の科目の見直し	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他

用 語	解 説
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性の高い土地や建物
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金
その他特定目的基金	「教育施設整備基金」や「都市計画事業基金」、「鉄道施設整備基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
定額運用基金	文化ホール事業など、特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
(注記)普通会計の将来負担に関する情報	バランスシートに計上されている負債のほか、公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務
※ 純資産の部の解説については、「純資産変動計算書の用語解説」を参照して下さい。	

行政コスト計算書

H 2 3 . 3 . 3 1 住民基本台帳人口

89,445 人

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	3,241,910	12.7%	139,178	582,944	554,731	191,607	100,663	53,754	1,435,272	183,761			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,334,947	9.1%	100,241	419,859	399,539	138,003	72,501	38,715	1,033,737	132,352			0
	(3)賞与引当金繰入額	358,215	1.4%	15,379	64,412	61,295	21,172	11,123	5,939	158,590	20,305			0
	小 計	5,935,072	23.2%	254,798	1,067,215	1,015,565	350,782	184,287	98,408	2,627,599	336,418			0
2	(1)物件費	4,429,779	17.3%	525,912	1,647,634	417,675	476,618	97,679	52,939	1,187,533	23,789			0
	(2)維持補修費	175,323	0.7%	94,394	49,989	5,053	4,403	0	503	20,981	0			0
	(3)減価償却費	3,090,724	12.1%	1,321,385	1,220,243	236,680	31,496	13,932	49,079	217,909	0			0
	小 計	7,695,826	30.0%	1,941,691	2,917,866	659,408	512,517	111,611	102,521	1,426,423	23,789			0
3	(1)社会保障給付	3,770,804	14.7%		18,945	3,538,478	213,381							0
	(2)補助金等	4,217,804	16.5%	9,978	190,564	169,456	1,835,307	112,423	1,585,670	301,599	12,807			0
	(3)他会計等への支出額	1,881,522	7.3%	241,400	8,600	1,631,522	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	190,643	0.7%	3,644	0	44,430	94,844	6,225	0	41,500	0			0
	小 計	10,060,773	39.3%	255,022	218,109	5,383,886	2,143,532	118,648	1,585,670	343,099	12,807			0
4	(1)支払利息	624,965	2.4%									624,965		
	(2)回収不能見込計上額	164,606	0.6%										164,606	
	(3)その他行政コスト	1,144,718	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			1,144,718
	小 計	1,934,289	7.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	624,965	164,606	1,144,718
経 常 行 政 コ ス ト a		25,625,960		2,451,511	4,203,190	7,058,859	3,006,831	414,546	1,786,599	4,397,121	373,014	624,965	164,606	1,144,718
(構 成 比 率)				9.6%	16.4%	27.5%	11.7%	1.6%	7.0%	17.2%	1.5%	2.4%	0.6%	4.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	533,975		18,247	29,506	361,343	12,157	45	3	62,811	0	0	0	49,863
2	分担金・負担金・寄附金 c	52,367		33,281	1,159	17,907	0	0	0	10	0	0	0	10
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		586,342		51,528	30,665	379,250	12,157	45	3	62,821	0	0	0	49,873
d/a		2.3%		2.1%	0.7%	5.4%	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		25,039,618		2,399,983	4,172,525	6,679,609	2,994,674	414,501	1,786,596	4,334,300	373,014	624,965	164,606	1,144,718
														△ 49,873

行政コスト計算書（市民１人あたり）

H23. 3. 31住民基本台帳人口

89,445 人

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	36	12.7%	2	7	6	2	1	1	16	2			0
	(2)退職手当引当金繰入等	26	9.1%	1	5	4	2	1	0	12	1			0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.4%	0	1	1	0	0	0	2	0			0
	小 計	66	23.2%	3	12	11	4	2	1	29	4			0
2	(1)物件費	50	17.3%	6	18	5	5	1	1	13	0			0
	(2)維持補修費	2	0.7%	1	1	0	0	0	0	0	0			
	(3)減価償却費	35	12.1%	15	14	3	0	0	1	2	0			
	小 計	86	30.0%	22	33	7	6	1	2	16	0			0
3	(1)社会保障給付	42	14.7%		0	40	2							
	(2)補助金等	47	16.5%	0	2	2	21	1	18	3	0			0
	(3)他会計等への支出額	21	7.3%	3	0	18	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2	0.7%	0	0	0	1	0	0	0	0			0
	小 計	112	39.3%	3	2	60	24	1	18	4	0			0
4	(1)支払利息	7	2.4%									7		
	(2)回収不能見込計上額	2	0.6%										2	
	(3)その他行政コスト	13	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			13
	小 計	22	7.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	13
経 常 行 政 コ ス ト a		286		27	47	79	34	5	20	49	4	7	2	13
(構 成 比 率)				9.6%	16.4%	27.5%	11.7%	1.6%	7.0%	17.2%	1.5%	2.4%	0.6%	4.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	6		0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	1
2	分担金・負担金・寄附金 c	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		7		0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	1
d/a		2.3%		2.1%	0.7%	5.4%	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		280		27	47	75	34	5	20	48	4	7	2	13

行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,054,014	20,201,752	80,631,572	△ 12,779,310	0
純経常行政コスト	△ 25,039,618			△ 25,039,618	
一般財源					
地方税	15,054,771			15,054,771	
地方交付税	2,386,641			2,386,641	
その他行政コスト充当財源	8,605,583			8,605,583	
補助金等受入	5,846,478	2,257,402		3,589,076	
臨時損益					
災害復旧事業費	14,757			14,757	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失				0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,087,049	△ 2,087,049	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			878,622	△ 878,622	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		△ 2,378,459	△ 2,597,349	4,975,808	
地方債償還に伴う財源振替			870,138	△ 870,138	
地方債発行額	0				0
資産評価替による変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	94,922,626	20,080,695	81,870,032	△ 7,028,101	0

純資産変動計算書の用語解説

	用 語	解 説
表 頭	公共資産等整備 国県補助金等 一般財源等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産等資産整備補助金受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,935,072
物件費	4,429,779
社会保障給付	3,770,804
補助金等	4,217,804
支払利息	624,965
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,868,900
その他支出	190,080
支 出 合 計	21,037,404
地方税	15,050,157
地方交付税	2,386,641
国県補助金等	3,521,570
使用料・手数料	533,975
分担金・負担金・寄附金	52,367
諸収入	4,198,645
地方債発行額	1,750,000
その他収入	4,170,870
収 入 合 計	31,664,225
経 常 的 収 支 額	10,626,821

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,664,919
公共資産整備補助金等支出	190,643
他会計等への事務充当財源繰出支出	47,546
支 出 合 計	8,903,108
国県補助金等	2,324,908
地方債発行額	22,500
基金取崩額	357,933
その他収入	39,840
収 入 合 計	2,745,181
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 6,157,927

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	2,388,352
定額運用基金への繰出支出	8,600
他会計等への公債費充当財源繰出支出	212,634
地方債償還額	2,435,249
支 出 合 計	5,069,835
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,183
その他収入	0
収 入 合 計	29,183
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,040,652

当年度歳計現金増減額	△ 571,758
期首歳計現金残高	3,382,915
期末歳計現金残高	2,811,157

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,030,616
繰越金	△ 1,782,915
地方債発行額	△ 1,772,500
財政調整基金等取崩額	△ 2,243,569
支出総額	△ 33,219,459
地方債償還額	3,060,214
財政調整基金等積立額	1,625,902
基礎的財政収支	1,698,289

※3上記の他保管金等の受け入れに伴う歳計外現金が2,946万9千円あります。

資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

印西市における連結財務諸表

連結財務諸表の範囲

平成22年度の印西市における連結財務諸表は普通会計、公営企業会計(水道事業会計)、特別会計(下水道事業特別会計)、一部事務組合(印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合)について貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲を財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

② 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。

公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

会 計 名	事 業 内 容
水道事業会計	水道使用者に対し、安全で良質な水を安定的に供給することを目的に、水質検査、配水管の維持管理、水道施設の整備などを行うために設けられた事業。

③ 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

会 計 名	事 業 内 容
下水道事業特別会計	生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全などを目的に、下水道管や污水处理施設等の整備及びそれらの施設を維持管理するために設けられた事業。

④ 一部事務組合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。印西市の場合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合などを周辺市町村と共同で行っています。

なお、連結財務書類では、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上しています。

団 体 名 称	印西市の 負担割合 (%)	事 業 内 容
印西地区消防組合	60.52%	消防の常備化に関する事務。
印西地区環境整備事業組合	54.21%	一般廃棄物(し尿を除く)の収集、運搬、処理施設及び施設から生じる余熱を有効利用する施設の設置、管理運営に関する事務。 墓地、火葬場及び斎場の設置、管理及び運営に関する事務。 平岡少年自然の家の設置、管理及び運営に関する事務。
印西地区衛生組合	81.36%	し尿処理に関する事業及びこれに関する事務。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	63,574,184	①普通会計地方債	26,978,920
②教育	52,483,514	②公営事業地方債	441,227
③福祉	4,422,224	地方公共団体計	27,420,147
④環境衛生	17,126,674	(2) 関係団体	
⑤産業振興	611,763	①一部事務組合・広域連合地方債	2,975,879
⑥消防	2,539,997	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,106,118	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,975,879
⑨その他	0	(3) 長期未払金	11,641,864
有形固定資産計	148,864,474	(4) 引当金	4,462,294
(2) 無形固定資産	87	(うち退職手当等引当金)	4,316,564
(3) 売却可能資産	309,093	(うちその他の引当金)	145,730
公共資産合計	149,173,654	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	46,500,184
(1) 投資及び出資金	2,154,775	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,872,629	①地方公共団体	2,690,165
(4) 長期延滞債権	1,348,193	②関係団体	663,744
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,353,909
(6) 回収不能見込額	△ 416,538	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	9,959,059	(3) 未払金	1,274,367
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,591,124	(5) 賞与引当金	442,791
(2) 未収金	438,203	(6) その他	84,405
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,155,472
(4) その他	82,515	負 債 合 計	51,655,656
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	10,111,842		
4 繰延勘定	0	純 資 産 合 計	117,588,899
資 産 合 計	169,244,555	負債及び純資産合計	169,244,555

(留意点)

○この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産および負債等が当団体に帰属するものではない。

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1 日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,602,920	14.9%	226,166	582,944	554,731	367,280	100,663	1,086,645	1,500,354	184,137			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,585,011	8.3%	100,241	419,859	399,539	178,711	72,501	247,366	1,034,442	132,352			0
	(3)賞与引当金繰入額	442,791	1.4%	15,379	64,412	61,295	34,514	11,123	72,653	163,110	20,305			0
	小 計	7,630,722	24.6%	341,786	1,067,215	1,015,565	580,505	184,287	1,406,664	2,697,906	336,794			0
2	(1)物件費	6,004,737	19.4%	710,633	1,647,634	417,675	1,738,354	97,679	163,422	1,205,261	24,079			0
	(2)維持補修費	442,485	1.4%	167,696	49,989	5,053	192,797	0	5,628	21,322	0			
	(3)減価償却費	4,226,423	13.6%	1,660,222	1,220,243	236,680	716,883	13,932	159,998	218,465	0			
	小 計	10,673,645	34.5%	2,538,551	2,917,866	659,408	2,648,034	111,611	329,048	1,445,048	24,079			0
3	(1)社会保険給付	3,791,003	12.2%		18,945	3,558,677	213,381							
	(2)補助金等	4,639,884	15.0%	368,224	190,564	169,456	1,887,947	112,423	1,596,313	302,150	12,807			0
	(3)他会計等への支出額	1,881,522	6.1%	241,400	8,600	1,631,522	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	210,851	0.7%	23,852	0	44,430	94,844	6,225	0	41,500	0			0
	小 計	10,523,260	34.0%	633,476	218,109	5,404,085	2,196,172	118,648	1,596,313	343,650	12,807			0
4	(1)支払利息	824,996	2.7%									824,996		
	(2)回収不能見込計上額	167,634	0.5%										167,634	
	(3)その他行政コスト	1,144,718	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			1,144,718
	小 計	2,137,348	6.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	824,996	167,634	1,144,718
経 常 行 政 コ ス ト a		30,964,975		3,513,813	4,203,190	7,079,058	5,424,711	414,546	3,332,025	4,486,604	373,680	824,996	167,634	1,144,718
(構 成 比 率)				11.3%	13.6%	22.9%	17.5%	1.3%	10.8%	14.5%	1.2%	2.7%	0.5%	3.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,961,358		1,255,890	29,506	361,343	200,998	45	902	62,811	0	0		0	49,863
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,243,395		58,389	1,159	35,882	8,360	0	1,417,234	10	0	16,820		0	1,705,541
3 保 險 料	0													
4 事 業 収 益	443,111					443,111								
5 その他特定行政サービス収入	9,343					9,343								
6 他 会 計 補 助 金 等	180,178					180,178								
経 常 収 益 合 計 b	5,837,385		1,314,279	30,665	397,225	841,990	45	1,418,136	62,821	0	16,820		0	1,755,404
b/a	18.9%		37.4%	0.7%	5.6%	15.5%	0.0%	42.6%	1.4%	0.0%	2.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	25,127,590		2,199,534	4,172,525	6,681,833	4,582,721	414,501	1,913,889	4,423,783	373,680	808,176	167,634	1,144,718	△ 1,755,404
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	-------------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	110,035,952	25,537,562	95,164,198		△ 10,665,808	
純経常行政コスト	△ 25,127,590				△ 25,127,590	
一般財源						
地方税	15,054,771				15,054,771	
地方交付税	2,386,641				2,386,641	
その他行政コスト充当財源	8,680,655				8,680,655	
	0					
補助金等受入	5,912,009	2,295,433			3,616,576	
臨時損益						
災害復旧事業費	14,757				14,757	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			371,886		△ 371,886	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,019,814		△ 1,019,814	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	
減価償却による財源増		△ 2,492,444	△ 2,830,095		5,322,539	
地方債償還に伴う財源振替			1,717,489		△ 1,717,489	
出資の受入・新規設立	27,401			27,401		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	4,500				4,500	0
その他	599,803	3,777	519,678	0	76,348	
期末純資産残高	117,588,899	25,344,328	95,962,970	27,401	△ 3,745,800	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,529,633
物件費	5,490,452
社会保障給付	2,240,634
補助金等	5,618,276
支払利息	872,205
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,914,767
その他支出	397,334
支 出 合 計	24,063,301
地方税	15,242,693
地方交付税	2,322,886
国県補助金等	3,678,780
使用料・手数料	650,607
分担金・負担金・寄附金	3,298,697
保険料	0
事業収入	1,425,072
諸収入	3,116,971
地方債発行額	885,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	349,254
その他収入	3,800,055
収 入 合 計	34,770,915
経 常 的 収 支 額	10,707,614

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,794,953
公共資産整備補助金等支出	633,386
地方独立行政法人公共資産整備支出	34,029
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	8,462,368
国県補助金等	2,323,274
地方債発行額	1,323,744
長期借入金借入額	0
基金取崩額	396,438
他会計補助金等	27,402
その他収入	51,439
収 入 合 計	4,122,297
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,340,071

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	837,170
定額運用基金への繰出支出	0
他会計へ公債費充当財源繰出支出	248,574
地方債償還額	2,598,548
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,709,292
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	5,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,880
収益事業純収入	0
他会計補助金等	27,402
その他収入	72,323
収 入 合 計	140,305
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,568,987

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,798,556
期首資金残高	2,907,511
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,706,067